



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月19日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)黒沢 明 (TEL) (03)6910-4111  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	25,722	△0.4	2,567	12.4	3,211	28.0	2,140	42.4
23年12月期第1四半期	25,815	△8.4	2,285	△27.6	2,508	△22.9	1,503	△26.0

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 2,542百万円(58.9%) 23年12月期第1四半期 1,600百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年12月期第1四半期	円 銭 50 76	円 銭 —
23年12月期第1四半期	円 銭 35 64	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年12月期第1四半期	百万円 91,661	百万円 66,154	% 71.9
23年12月期	百万円 90,585	百万円 64,884	% 71.3

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 65,875百万円 23年12月期 64,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年12月期	円 銭 —	円 銭 30 00	円 銭 —	円 銭 30 00	円 銭 60 00
24年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
24年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成24年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	111,000	2.0	12,000	4.5	12,000	2.6	7,200	8.5	170 72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	42,206,540株	23年12月期	42,206,540株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	33,514株	23年12月期	33,378株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	42,173,112株	23年12月期1Q	42,173,071株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成24年12月期の1株あたり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）の経済情勢は、米国では個人消費が持ち直して緩やかに回復していますが、欧州では景況の回復が遅れております。中国では内需を中心に需要が拡大していますが、拡大テンポが緩やかになっています。一方、国内経済は、製造業における生産量は緩やかに回復し、個人消費にも回復の兆しが見えてまいりました。為替は、前年同期と比べ米ドル、ユーロともに円高で推移しました。

当社グループ関連市場においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの需要は引き続き拡大しました。ドキュメントスキャナー市場は、中国および東南アジア等の新興市場を中心に堅調に推移しました。

このような環境下において、当社グループは、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進め、また、利益体質の向上に一層注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は257億22百万円（前年同期比0.4%減）、連結営業利益は25億67百万円（前年同期比12.4%増）、連結四半期純利益は21億40百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①コンポーネント

当セグメントにおきましては、デジタル一眼レフカメラ市場の拡大に伴い、一眼レフカメラ用シャッターユニットの売上が引き続き好調に推移し、コンパクトデジタルカメラ用シャッターユニットも堅調に推移しました。レーザーสキャナーユニットは販売台数が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は139億62百万円（前年同期比2.0%減）営業利益は15億22百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### ②電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、前期後半に投入したimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの新製品を中心として拡販活動を展開しました。ハンディターミナルは、検針用端末等でのロット商談獲得により売上が伸長しました。レーザープリンターは売上高が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は91億63百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は12億21百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

#### ③その他

当セグメントにおきましては、情報システム投資が停滞している中、厳しい状況が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は25億96百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は16百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当連結会計期間末の総資産は916億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億76百万円増加しました。流動資産は531億82百万円となり、4億42百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産は384億78百万円となり6億34百万円増加しました。うち有形固定資産は328億48百万円となり4億63百万円増加しました。

#### (負債)

負債は255億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少しました。流動負債は225億99百万円となり1億42百万円減少しました。主な要因は、未払費用の減少、未払法人税の減少によるものです。固定負債は29億6百万円となり、52百万円減少しました。

#### (純資産)

純資産は661億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億70百万円増加しました。主な要因は、当期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.3%から71.9%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、平成24年1月25日に公表いたしました連結業績予想に変更ありませんが、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

（連結売上高1,110億円、連結営業利益120億円、連結経常利益120億円、連結当期純利益72億円）

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,411	25,160
受取手形及び売掛金	17,712	18,630
リース投資資産	236	219
商品及び製品	1,662	1,853
仕掛品	4,234	4,571
原材料及び貯蔵品	128	104
繰延税金資産	531	895
その他	1,833	1,766
貸倒引当金	△10	△20
流動資産合計	52,740	53,182
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,108	14,487
機械装置及び運搬具（純額）	2,124	1,996
工具、器具及び備品（純額）	2,647	2,543
土地	13,056	13,056
建設仮勘定	448	764
有形固定資産合計	32,384	32,848
<b>無形固定資産</b>		
のれん	370	324
その他	970	941
無形固定資産合計	1,340	1,265
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,460	1,791
繰延税金資産	1,694	1,632
その他	981	958
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	4,118	4,364
<b>固定資産合計</b>	37,844	38,478
<b>資産合計</b>	90,585	91,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,882	16,877
リース債務	68	68
未払費用	1,209	946
未払法人税等	2,444	1,533
設備関係支払手形	28	579
賞与引当金	339	1,352
役員賞与引当金	47	9
受注損失引当金	149	169
その他	1,572	1,063
流動負債合計	22,742	22,599
固定負債		
リース債務	163	146
退職給付引当金	2,341	2,336
役員退職慰労引当金	370	337
永年勤続慰労引当金	41	40
繰延税金負債	41	45
その他	0	0
固定負債合計	2,958	2,906
負債合計	25,700	25,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	51,125	52,000
自己株式	△71	△71
株主資本合計	65,618	66,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△96	96
為替換算調整勘定	△919	△714
その他の包括利益累計額合計	△1,016	△617
新株予約権	244	237
少数株主持分	37	41
純資産合計	64,884	66,154
負債純資産合計	90,585	91,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	25,815	25,722
売上原価	20,849	20,675
売上総利益	4,966	5,047
販売費及び一般管理費	2,681	2,479
営業利益	2,285	2,567
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
為替差益	187	597
受取賃貸料	8	10
助成金収入	—	12
雑収入	25	17
営業外収益合計	227	645
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	2	—
雑損失	1	1
営業外費用合計	4	2
経常利益	2,508	3,211
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	15	—
貸倒引当金戻入額	1	—
新株予約権戻入益	4	7
特別利益合計	21	8
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	2,513	3,219
法人税、住民税及び事業税	1,274	1,496
法人税等調整額	△266	△421
法人税等合計	1,008	1,075
少数株主損益調整前四半期純利益	1,504	2,143
少数株主利益	1	3
四半期純利益	1,503	2,140

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,504	2,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	193
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	84	205
その他の包括利益合計	95	399
四半期包括利益	1,600	2,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,599	2,539
少数株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,248	8,687	22,936	2,878	25,815	—	25,815
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19	207	227	67	294	△294	—
計	14,267	8,895	23,163	2,946	26,110	△294	25,815
セグメント利益 又は損失 (△)	1,615	865	2,480	2	2,483	△197	2,285

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売  
ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,962	9,163	23,125	2,596	25,722	—	25,722
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22	206	229	93	323	△323	—
計	13,984	9,370	23,355	2,690	26,046	△323	25,722
セグメント利益 又は損失 (△)	1,522	1,221	2,743	△16	2,727	△159	2,567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売  
ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。